

『金融研究』（第22巻第2号）所収論文の紹介

日本銀行金融研究所では、その研究成果を広く外部に公表することを狙いとして、『金融研究』^(注1)を発行している。以下は、第22巻第2号（平成15年6月発行）所収論文^(注2)の要約を紹介したものである。

第5回情報セキュリティ・シンポジウムの模様

— デジタル署名の長期的な利用とその安全性 —

日本銀行金融研究所は、2003年3月7日、「デジタル署名の長期的な利用とその安全性」をテーマとして、第5回情報セキュリティ・シンポジウムを開催した。

今回のシンポジウムの問題意識は、電子商取引や電子政府等の分野で電子文書の作成者や完全性を確認する手段としてデジタル署名の利用が拡大しつつあることを踏まえ、今後、デジタル署名について、紙の文書における署名・捺印と同等の効果を期待して利用していくことを想定すると、デジタル署名の長期的利用に伴う問題点や、これを解決するための方策を検討しておく必要があるのではないか、というものである。シンポジウムでは、現在利用されている通常のデジタル署名方式を用いただけでは、電子文書の完全性確保等の効力を長期間維持することは難しいことが指摘され、電子文書を安全に長期的に利用するための新しい技術について、活発な議論が行われた。

本稿は、シンポジウムにおけるキーノート・スピーチ、研究発表、パネル・ディスカッション、総括コメントの概要を紹介するものである。

潜在GDPとフィリップス曲線を同時推計する新手法

鎌田康一郎／廣瀬康生

本稿の目的は、潜在GDPとフィリップス曲線を同時推計する新たな手法を提示することにある。ここでいう潜在GDPとは、実際のGDPの単なるトレンドではなく、インフレ率を加速も減速もさせないGDP水準（non-accelerating-inflation level of output : NA I L O）のことである。応用例として、わが国のNA I L Oとフィリップス曲線を推計し、それらの性質をさまざまな側面から分析した。主な分析結果は次のとおりである。NA I L Oから測ったGDPギャップは、1980～90年代を均してみれば、マイナスで推移しており、当時の世界的なディスインフレ傾向を上手く捉えている。また、このGDPギャップは、企業の景況感との整合性が高く、景気指標としても有用である。もともと、NA

（注1）『金融研究』所収論文の内容や意見は執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。なお、『金融研究』第22巻第2号（定価1,050円）は、ときわ総合サービス（株）より販売（詳しくは、巻末の「刊行物一覧」をご覧ください）。

（注2）所収論文は、日本銀行金融研究所ホームページ（<http://www.imes.boj.or.jp/>）「発表論文等」コーナーにも掲載されている。

ILOは、推計に利用される基礎データが改訂されたり、時間の経過と共にデータが追加されるにつれ、再推計が必要になるなど、不確実性をはらんでいる。このため、NAILOを利用する際、特に、リアル・タイムな情勢判断を必要とする現実の政策決定過程においては、こうした不確実性を十分考慮に入れて、慎重な解釈を加えることが望ましい。

わが国の名目賃金は下方硬直的か？ (Part I)

— 名目賃金変化率の分布の検証 —

黒田祥子／山本 勲

本稿では、1993～98年のマイクロ・データから算出された名目賃金変化率の分布の形状をさまざまな統計的手法を用いて検討し、わが国の名目賃金の下方硬直性を検証した。

本稿の定義に従えば、わが国の名目賃金には下方硬直性が存在するが、その度合いは名目賃金のタイプによって異なることがわかった。具体的には、(1) 名目賃金変化率の分布にゼロ近傍で突出したスパイクが観察され、しかも分布の右側が左側よりも大きくなっていることから、わが国の名目賃金には下方硬直性が存在すること、(2) 賃下げを経験したサンプルがどの程度あるかという基準で判断した名目賃金の下方硬直性の度合いは、名目賃金のタイプによって異なること、(3) パートタイム女性の時給についてはほぼ完全に下方硬直的といえる反面、フルタイム雇用者の男性・女性の所定内月給と年間収入については、全体の4分の1程度の

サンプルが賃下げを経験しており、下方硬直性の度合いは限定的であること等を明らかにした。

さらに、名目賃金変化率の分布の歪みとインフレ率との相関関係を検証したところ、分析対象となったインフレ率は極めて低い範囲に限られるものの、フルタイム男性の所定内月給については、インフレ率が高いほど分布の歪みは解消される傾向があることを示した。

わが国の名目賃金は下方硬直的か？ (Part II)

— フリクション・モデルによる検証 —

黒田祥子／山本 勲

本稿では、わが国の名目賃金は下方に硬直的であるという黒田・山本 [2003a] の分析結果の頑健性を、マイクロ・データに適用可能な計量経済手法により確認するとともに、一元的な尺度で下方硬直性の度合いを示した。すなわち、1993～98年のマイクロ・データを用いてフリクション・モデルを推計したところ、個々人の属性の違いとマイクロ・データの計測誤差を同時に考慮した場合でも、わが国の名目賃金には性別や賃金のタイプによって異なる度合いの下方硬直性が存在することがわかった。例えば、パートタイム雇用者の女性の時給は、ほぼ完全に下方硬直的である一方、フルタイム雇用者の所定内月給は、理論的に想定される潜在的な変化率が男性で-7.7%、女性で-4.0%を下回らない限り、実際の賃下げは生じないとの推計結果を得た。